



## 2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社  
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員  
 コーポレート統括部門管掌  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 清水 隆史

(氏名) 笹森 建彦

TEL 072-789-9100

配当支払開始予定日 2020年9月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	150,586	15.7	7,928	48.3	4,379	68.4	520	93.1
2019年12月期第2四半期	178,558	3.9	15,344	26.2	13,852	27.1	7,521	6.4

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 8,448百万円 ( %) 2019年12月期第2四半期 4,527百万円 (431.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	3.38	
2019年12月期第2四半期	50.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	434,128	212,192	48.5
2019年12月期	468,746	224,509	47.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 210,691百万円 2019年12月期 222,761百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		20.00		25.00	45.00
2020年12月期		20.00			
2020年12月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	12.6	30,000	22.0	25,400	30.7	14,000	42.8	90.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	154,111,029 株	2019年12月期	154,111,029 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2020年12月期2Q	176,705 株	2019年12月期	188,222 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	153,928,501 株	2019年12月期2Q	149,435,224 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国では新型コロナウイルス感染症対策による行動制限措置が取られたことで景気の下押し圧力が強まりましたが、経済活動の再開に伴い徐々に回復基調にあります。欧州では新型コロナウイルス感染症対策で、各国で移動制限や店舗の営業禁止措置が取られ、それに伴う個人消費の急激な悪化により景気は大きく下押ししており依然として厳しい状況が続くと予想されます。わが国では、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛要請等により個人消費が下振れしていましたが、段階的な経済活動の再開に伴い、個人消費に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは2017年を起点とする4カ年の中期計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は150,586百万円（前年同期比27,971百万円減、15.7%減）、営業利益は7,928百万円（前年同期比7,415百万円減、48.3%減）、経常利益は4,379百万円（前年同期比9,473百万円減、68.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は520百万円（前年同期比7,001百万円減、93.1%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### (タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、販売量、売上高ともに前年を下回りました。一方で、経済活動再開後は回復基調にあり、第2四半期（4－6月）では販売量、売上高ともに前年並みとなりました。

欧州市場における市販用タイヤについては、新型コロナウイルス感染症が欧州全域で広がった影響により、販売量、売上高ともに前年度を大きく下回りました。

新車用タイヤについては、新型コロナウイルスの感染拡大による完成車メーカーの生産調整の影響を受け、国内、海外ともに前年度を大きく下回りました。

国内市販用タイヤについては、新型コロナウイルス感染症による需要の減少と前年度に値上げ前の駆け込み需要があった影響から販売量、売上高ともに前年度を下回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は134,430百万円（前年同期比21,203百万円減、13.6%減）、営業利益は9,733百万円（前年同期比6,381百万円減、39.6%減）となりました。

##### (自動車部品事業)

自動車用部品において防振ゴムの売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大による完成車メーカーの生産調整の影響を受け、自動車部品事業の売上高は16,129百万円（前年同期比6,758百万円減、29.5%減）と前年同期を下回り、営業損失は1,805百万円（前年同期は756百万円の損失）となりました。

#### ③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第2四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用等64百万円、諸費用630百万円（主として、免震ゴム対策本部人件費等）を計上した結果、1,751百万円（製品補償対策費1,438百万円、製品補償引当金繰入額313百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は434,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,618百万円減少しました。これは、主として、売上債権やたな卸資産、株価下落や売却により投資有価証券が減少したことによります。

また、負債は221,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,301百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことに加え、未払金、仕入債務等が減少したことによります。なお、有利子負債は123,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,353百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は212,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,317百万円減少しました。これは、主として、株価下落や投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績への影響については、その収束時期の見通しが立たず合理的に算定することは困難であると判断し2020年5月12日公表の「2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて通期業績予想を一旦取り下げ未定といたしました。

現時点においても、依然として収束時期は不透明な状況ですが、2020年5月25日に日本政府による緊急事態宣言が全面的に解除されたこと、また米国や欧州各国においてもロックダウン等の解除を受け、段階的な経済活動が再開されてきた状況を踏まえ、現時点において当社が入手可能な情報に基づき算定した通期業績予想を公表することといたしました。

本業績予想の算定に際しましては、2020年12月期第3四半期以降徐々に経済活動が回復に向かうと想定しておりますが、同感染症の更なる拡大や長期化、それに伴う各国政府の規制の継続等により、消費者の購入や企業の経済活動が停滞する状況が続くことが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があることから、今後の動向に対して引き続き注視が必要と認識しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,120	28,057
受取手形及び売掛金	75,445	59,053
商品及び製品	58,042	50,977
仕掛品	3,572	3,444
原材料及び貯蔵品	14,954	14,557
その他	20,580	16,522
貸倒引当金	△444	△354
流動資産合計	197,271	172,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,554	63,129
機械装置及び運搬具（純額）	96,667	95,771
その他（純額）	45,856	43,348
有形固定資産合計	207,079	202,248
無形固定資産		
のれん	1,122	980
その他	5,628	5,526
無形固定資産合計	6,750	6,507
投資その他の資産		
投資有価証券	44,404	36,263
その他	13,344	16,953
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	57,644	53,112
固定資産合計	271,475	261,869
資産合計	468,746	434,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,137	19,129
短期借入金	39,612	35,591
未払金	20,169	16,678
未払法人税等	1,550	1,145
製品補償引当金	7,947	6,209
その他	26,579	24,317
流動負債合計	129,998	103,073
固定負債		
長期借入金	75,902	85,527
退職給付に係る負債	5,840	6,099
製品補償引当金	16,563	12,225
その他の引当金	107	99
その他	15,825	14,911
固定負債合計	114,239	118,863
負債合計	244,237	221,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,499	54,504
利益剰余金	86,110	82,782
自己株式	△154	△144
株主資本合計	196,391	193,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,222	16,480
繰延ヘッジ損益	△9	2
為替換算調整勘定	2,600	△1,312
退職給付に係る調整累計額	2,556	2,443
その他の包括利益累計額合計	26,370	17,614
非支配株主持分	1,747	1,500
純資産合計	224,509	212,192
負債純資産合計	468,746	434,128

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	178,558	150,586
売上原価	118,618	100,789
売上総利益	59,939	49,797
販売費及び一般管理費	44,595	41,868
営業利益	15,344	7,928
営業外収益		
受取利息	242	178
受取配当金	867	790
持分法による投資利益	72	78
その他	1,209	923
営業外収益合計	2,391	1,970
営業外費用		
支払利息	1,118	985
為替差損	980	2,921
新株発行費	460	—
その他	1,323	1,613
営業外費用合計	3,883	5,520
経常利益	13,852	4,379
特別利益		
投資有価証券売却益	321	1,265
特別利益合計	321	1,265
特別損失		
固定資産除却損	485	192
減損損失	404	187
製品補償対策費	2,135	1,438
製品補償引当金繰入額	195	313
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,604
特別損失合計	3,221	3,736
税金等調整前四半期純利益	10,952	1,908
法人税等	3,055	1,536
四半期純利益	7,897	371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	376	△148
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,521	520

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	7,897	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△4,741
繰延ヘッジ損益	△7	12
為替換算調整勘定	△3,455	△3,941
退職給付に係る調整額	62	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△36
その他の包括利益合計	△3,369	△8,820
四半期包括利益	4,527	△8,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,188	△8,235
非支配株主に係る四半期包括利益	339	△213

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,952	1,908
減価償却費	12,761	10,528
受取和解金	△284	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	154
受取利息及び受取配当金	△1,110	△968
支払利息	1,118	985
為替差損益 (△は益)	434	960
新株発行費	460	—
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△321	△1,265
固定資産除却損	485	192
減損損失	404	187
製品補償対策費	2,135	1,438
製品補償引当金繰入額	195	313
売上債権の増減額 (△は増加)	10,735	15,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,259	6,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,580	△13,915
その他	△3,391	△1,807
小計	14,747	19,814
利息及び配当金の受取額	1,253	937
利息の支払額	△1,266	△1,116
和解金の受取額	85	—
製品補償関連支払額	△14,414	△7,500
法人税等の支払額	△4,287	△1,359
法人税等の還付額	911	585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,971	11,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,457	△11,560
有形固定資産の売却による収入	90	158
無形固定資産の取得による支出	△392	△620
投資有価証券の取得による支出	△257	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	413	2,796
その他	266	△981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,337	△10,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,794	△1,770
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	8,322	16,674
長期借入金の返済による支出	△9,115	△8,255
配当金の支払額	△3,170	△3,844
非支配株主への配当金の支払額	△312	△34
株式の発行による収入	50,441	—
その他	△505	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,864	2,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,283	3,975
現金及び現金同等物の期首残高	30,467	24,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,750	28,055

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、構築物並びに機械装置及び運搬具（2016年4月1日以降に取得した構築物は除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更は、グローバルな事業展開に伴う海外生産比率の高まりを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は528百万円、経常利益は529百万円、税金等調整前四半期純利益は539百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

## (会計上の見積りの変更)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,020百万円、税金等調整前四半期純利益は2,098百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (追加情報)

## 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業績に大きな影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、本感染症の影響につきましては、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、2020年12月期第3四半期以降徐々に回復に向かうと想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,634	22,888	178,522	35	178,558	—	178,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	40	40	△40	—
計	155,634	22,888	178,523	75	178,599	△40	178,558
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	16,114	△756	15,358	5	15,364	△19	15,344

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,430	16,129	150,560	26	150,586	—	150,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	39	39	△39	—
計	134,430	16,129	150,560	65	150,625	△39	150,586
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	9,733	△1,805	7,928	20	7,948	△20	7,928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第2四半期連結累計期間△19百万円、当第2四半期連結累計期間△20百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、構築物並びに機械装置及び運搬具(2016年4月1日以降に取得した構築物は除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更は、グローバルな事業展開に伴う海外生産比率の高まりを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「タイヤ事業」のセグメント利益は525百万円増加、「自動車部品事業」のセグメント損失は2百万円減少しております。

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「タイヤ事業」のセグメント利益は2,020百万円増加しております。なお、「自動車部品事業」のセグメント損失に与える影響はありません。